

事業用自動車事故調査委員会

～調査の取り組み～

調査分析部 研究第三課 研究員
(発表者：城田 直樹)



目次

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立
2. 事故調査事例
3. 広報活動

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

■ 事業用自動車とは

- 自動車を使用して有償で貨物や旅客を運送する目的で使用する自動車
- 配送トラック、タクシー、路線バス、観光バスなどが該当

事業用自動車は、業務目的で使われるため

- 運行管理者による運行の管理
- 整備管理者による車両の管理
- 一定の規制・基準を遵守

- ・ 国土交通省の事業許可を取得し、事業用自動車として正式に登録
- ・ 事業用登録車のナンバープレートは、緑地に白字（軽自動車の場合は黒地に黄字）



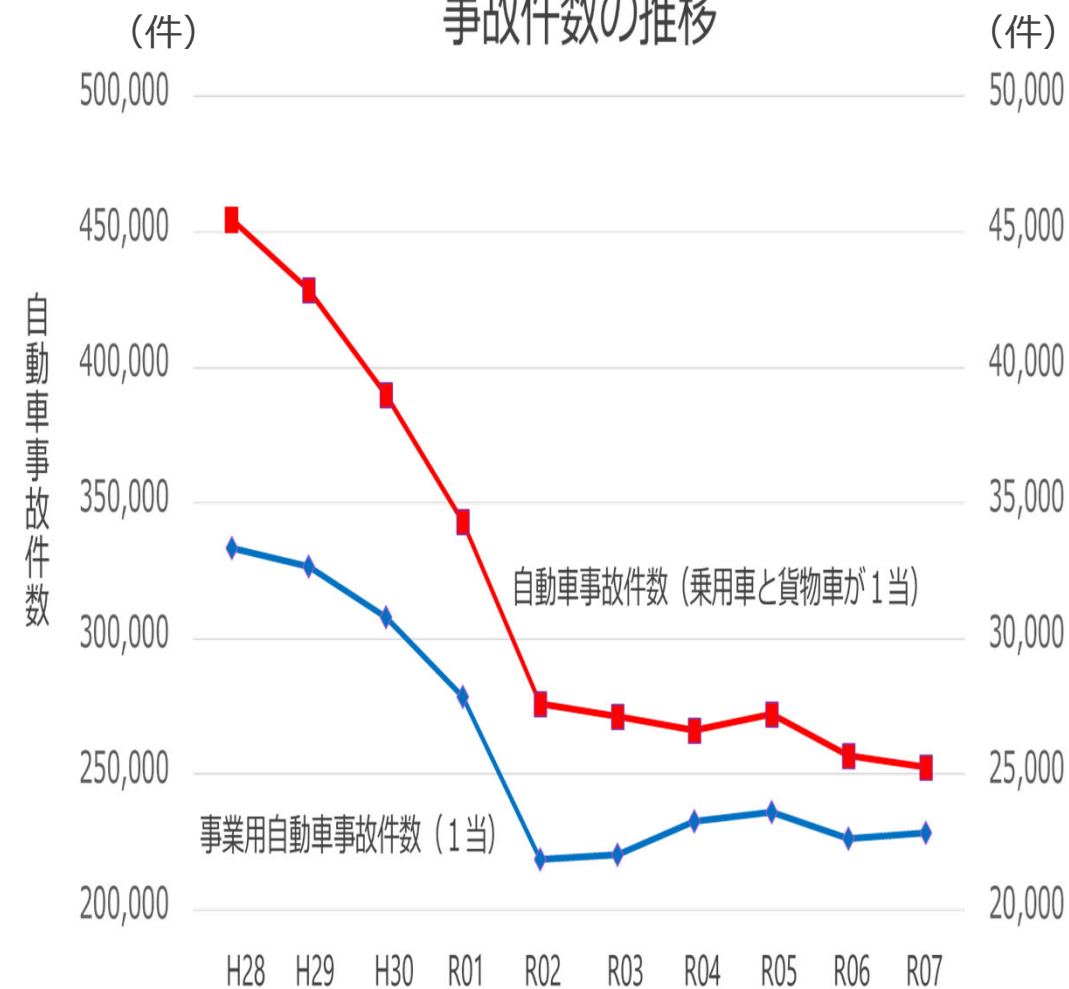
事業用登録車



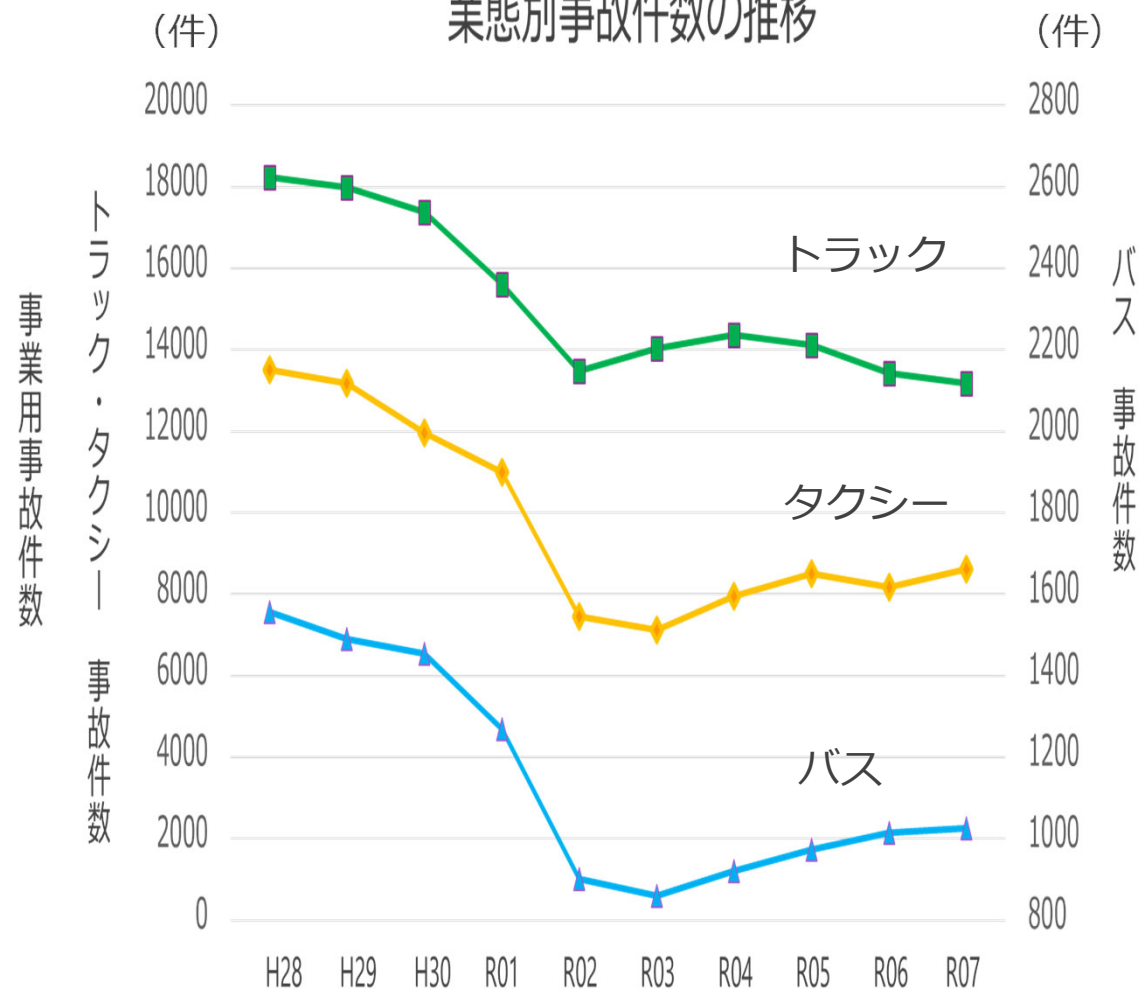
※ 参考事例（図柄全国版）

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

事故件数の推移



業態別事故件数の推移



1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

自動車事故・事業用（業態別）事故件数の推移（件）

	自動車事故	事業用自動車事故	トラック	バス	タクシー	計
H28	454,463	33,336	18,254	1,556	13,526	33,336
H29	428,575	32,655	17,986	1,492	13,177	32,655
H30	390,038	30,818	17,396	1,454	11,968	30,818
R01	343,316	27,884	15,606	1,269	11,009	27,884
R02	276,120	21,871	13,500	902	7,469	21,871
R03	271,574	22,027	14,031	860	7,136	22,027
R04	266,197	23,260	14,382	921	7,957	23,260
R05	272,265	23,606	14,112	974	8,520	23,606
R06	257,015	22,623	13,424	1,015	8,184	22,623
R07	252,559	22,828	13,190	1,026	8,612	22,828

目次

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

2. 事故調査事例

3. 広報活動

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

■ 平成20年運輸安全委員会設置法改正時の附帯決議等

平成20年運輸安全委員会設置法改正時の附帯決議において、「法施行5年後において、業務範囲に自動車事故を加えるなど、運輸安全委員会の在り方について検討する」とこととされた。 ⇒ 平成25年10月に5年が経過

現状課題、社会的要請

- 事故の多面的調査や、事故の背景にある組織的・構造的問題等の分析が必ずしも十分でない。専門性の更なる向上も必要。

(国土交通省自動車局が単独で設置した「交通事故要因分析検討会」で分析)

- より客観性、実効性のある再発防止策が望まれる。

(「交通事故要因分析検討会」からの報告のみ)

国土交通省と警察庁の協力

課題等への対応

- より高度かつ複合的な調査分析の実現
⇒ 交通、道路、車両等に加え、組織マネジメント、健康・過労、ヒューマンファクター等の分野の専門家により、より高度な複合分析を実施

⇒ 関係機関の連携や情報共有を強化

- 客観性の更なる向上、施策への反映
⇒ 外部に中立的な事故調査委員会を設置
⇒ 再発防止策の「意見」を提出

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

- 平成26年に国土交通省から受託を受け、交通事故総合分析センターを事務局として、各分野の専門家から構成される「事業用自動車事故調査委員会」を設置、事業用自動車の重大事故について、調査・分析、再発防止策の提言を行い、報告書として公表

事業用自動車の事故調査・分析

調査報告書（案）を作成、事故調査委員会へ付託

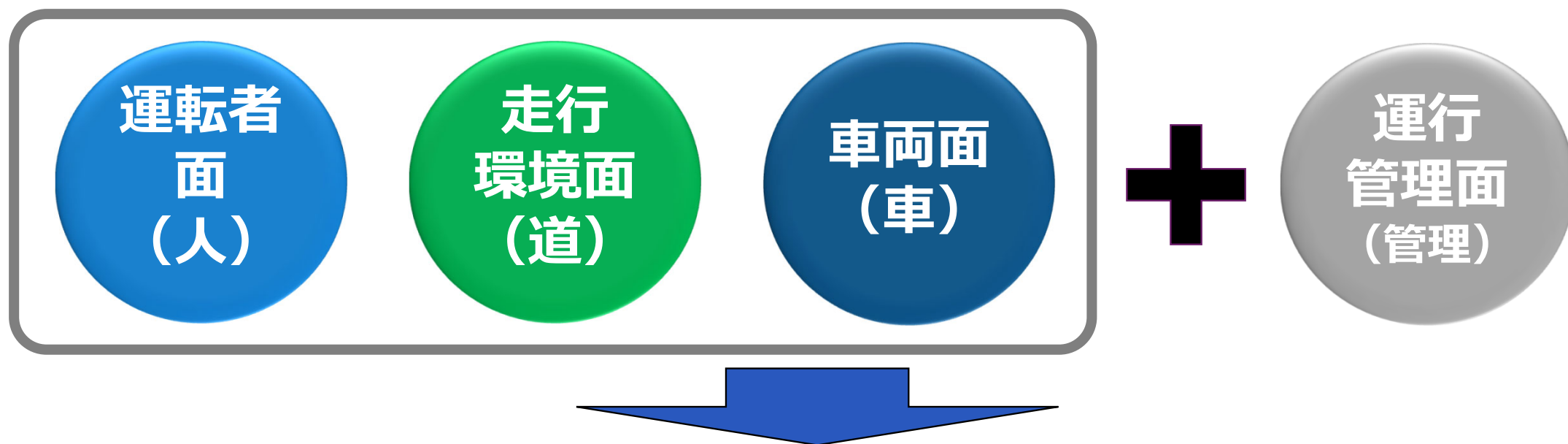
事業用自動車事故調査委員会の開催・議決

国土交通省による調査報告書の公表

※ 調査対象事故は国土交通省が選定

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

事業用自動車の事故調査・分析



- 再発防止策は、運行管理者・運送事業者・自動車メーカー、国に対する幅広い提言を実施しているが、自動車運送事業は事故防止において、運行管理制度を基本としているため、運転者に対する直接的な提言は少ない。

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

報 告 書 本 文

事業用自動車事故調査報告書

〔重要調査対象事故〕

大型乗合バスの追突事故（三重県三重郡菰野町）

令和8年3月19日



事業用自動車事故調査委員会

本報告書の調査は、事業用自動車の事故について、事業用自動車事故調査委員会により、事業用自動車事故及び事故に伴い発生した被害の原因を調査・分析し、事故の防止と被害の軽減に寄与することを目的として行われたものであり、事故の責任を問うために行われたものではない。

事業用自動車事故調査委員会

委員長

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

公益財団法人
交通事故総合分析センター
Institute for Traffic Accident Research and Data Analysis

文字の大きさ
標準 大

会員登録のご案内 ▼ login

分析研究成果 統計資料 交通事故調査 イタルダの概要

事故現場にこそ原因究明の鍵がある
交通事故総合分析センター独自の事故例調査を行っています。

お知らせ

- 10月06日 お知らせ 【活動報告】第28回交通事故・調査分析研究発表会を開催しました
- 08月28日 新着資料 【WEB版】「ITARDA INFORMATION」を開始しました
- 08月08日 新着資料 令和6年版「交通統計」の頒布を開始しました
- 08月05日 お知らせ 『交通統計』・『交通事故統計年報』に関するお知らせ
- 08月01日 お知らせ ITARDA Web マップに令和6年生活道路事故を追加しました
- 07月30日 お知らせ 「事業用自動車事故調査委員会」のページを開設しました

提供資料 & データ

ITARDA INFORMATION
イタルダ インフォメーション

No.W01 PDF
【WEB版】令和6年全国市区町村別交通事故死者数

No.149 PDF
自転車はどんな交差点で、どんなミスで出会い頭事故を起こすのか

サイト内検索

交通事故死者日報
令和7年11月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

過去の日報: ...月を選択してください▼

**事業用自動車
事故調査委員会**

事故調査の流れ



1. 事業用自動車事故調査委員会の設立



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

事業用自動車事故調査委員会

報告書

1. [公表済みの報告書](#)
2. [調査の進捗状況](#)

お知らせ

1. [事故調査委員会について](#)
2. [事故調査委員会10年総括](#)
3. [啓発コンテンツ公開ページ](#)
((公財) 交通事故総合分析センターHP)

報告書

公表済みの報告書

特別重要調査対象

発生年月日	発生場所	報告書名称	公表年月日 報告書
平成26年9月26日	神奈川県平塚市 小田原厚木道路	貸切バスの追突事故【概要版】 貸切バスの追突事故	平成27年11月11日公表
平成27年1月9日	東京都大田区 都道421号線	乗合バスの衝突事故【概要版】 乗合バスの追突事故	平成28年5月27日公表
平成27年7月14日	三重県四日市市 東名阪自動車道	貸切バスの衝突事故【概要版】 貸切バスの衝突事故	平成29年2月28日公表
平成28年1月7日	東京都小金井市 都道134号線	乗合バスの衝突事故【概要版】 乗合バスの衝突事故	平成29年5月23日公表

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

- 事業用自動車事故調査委員会では、これまでに**68件**の重大事故について、事故の原因や再発防止対策をとりまとめた事業用自動車事故調査報告書を公表

(令和8年9月30日現在)

過去の調査・公表事案



軽井沢スキーバス事故
平成28年1月15日 長野県北佐久郡軽井沢町
平成29年7月5日公表



大型トラックの踏切事故
令和元年9月5日 神奈川県横浜市神奈川区
令和3年12月24日公表

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

過去の調査・公表事案



軽井沢スキーバス事故
平成28年1月15日 長野県北佐久郡軽井沢町
平成29年7月5日公表

■ 再発防止策の提言

(制度面に対する対策)

- 新任運転者の資質の確保
- 監査の充実強化等
- 運行管理制度の見直し

■ 国の施策

- ✓ 新たに雇い入れた全ての運転者に
適性診断の受診及び特別な指導
- ✓ 行政処分基準等の強化
- ✓ 運行管理者の必要選任数の引き上げ

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

最近の調査・公表事案

対向車線の乗用車に衝突 (飲酒運転)



大型トラックの衝突事故
令和6年5月6日 群馬県伊勢崎市
令和8年7月31日公表

高速道路走行中に前車に追突 (居眠り運転)



大型乗合バスの追突事故
令和5年4月17日 三重県三重郡
令和8年3月27日公表

横断歩道上の歩行者をはねる (健康起因)



タクシーの衝突事故
令和3年1月4日 東京都渋谷区
令和5年6月30日公表

目次

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

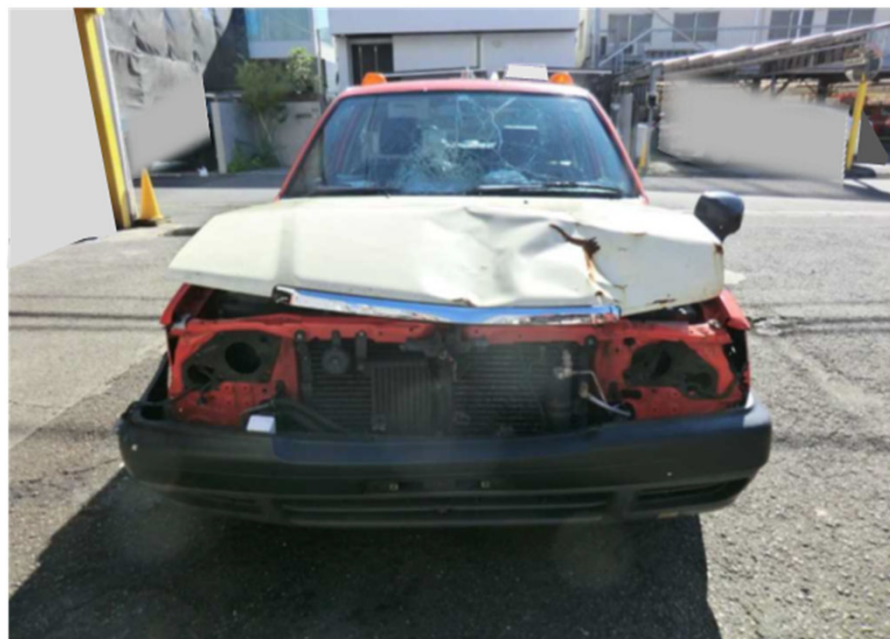
2. 事故調査事例

3. 広報活動

2. 事故調査事例

令和3年1月4日19時01分頃、東京都渋谷区の国道において、タクシーが後部座席に乗客1名を乗せて運行中、進路前方の赤信号の交差点に進入し、横断歩道を青信号に従い横断していた歩行者を次々にはねた。

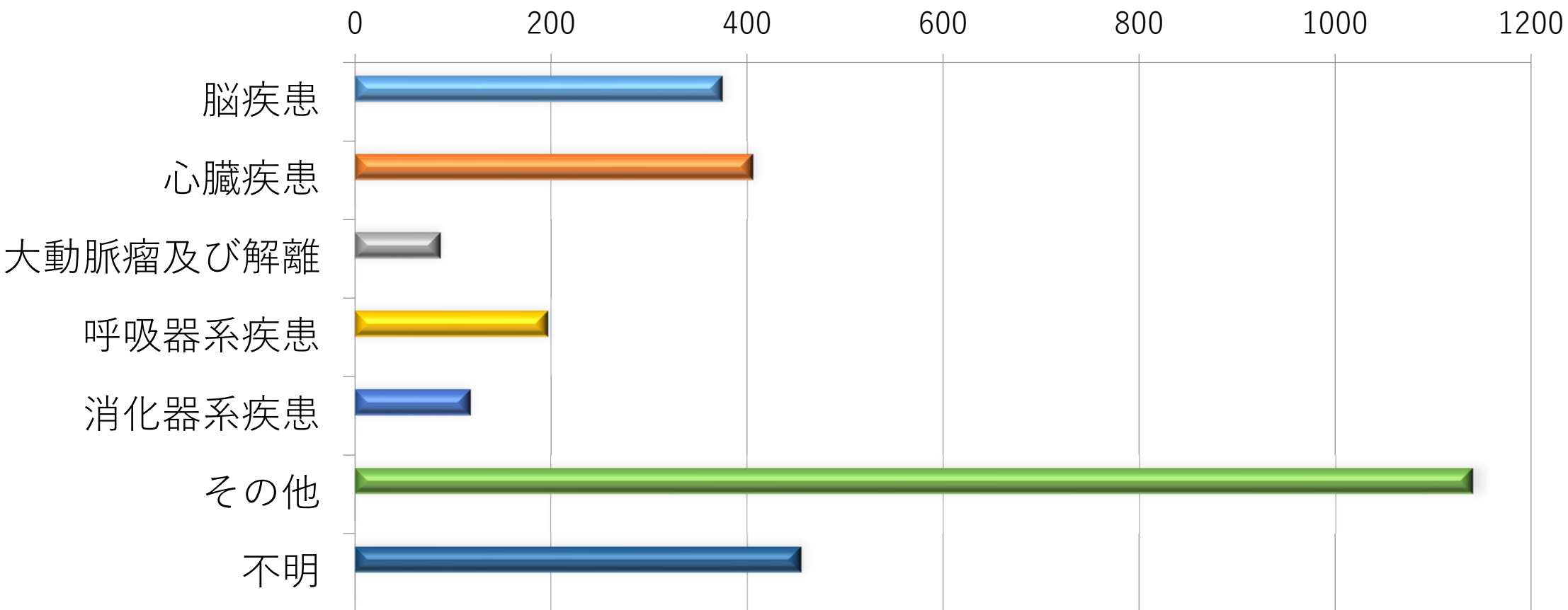
この事故により、歩行者のうち、1名が死亡し4名が重傷、1名が軽傷を負った。乗客は無傷であった。なお、タクシーの運転者（73歳）は意識が朦朧とした状態で病院に搬送され、「くも膜下出血」と診断された。その後、別の病院に転院したが、最後まで意識を回復することなく、約3か月後に死亡した。



衝突したタクシー

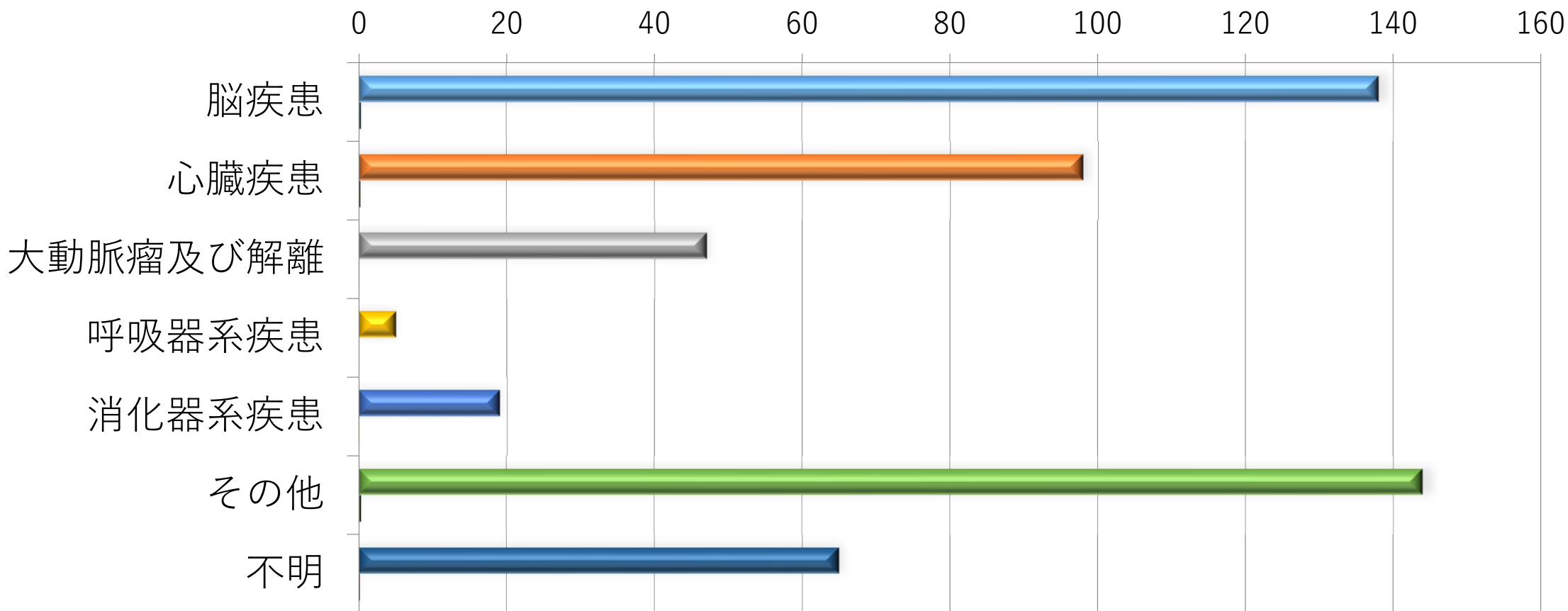
※ 衝突被害軽減ブレーキ無

2. 事故調査事例



運転者の健康状態に起因する事案等の発生状況：事業用自動車運転者の疾病別内訳 (人)
(平成25年～令和4年)

2. 事故調査事例



運転者の健康状態に起因する事案等の発生状況：タクシー乗務員の疾病別内訳
(平成25年～令和4年)

(人)

2. 事故調査事例



目次

1. 事業用自動車事故調査委員会の設立

2. 事故調査事例

3. 広報活動

3. 広報活動

周知徹底・報告書の一層の活用

これまでの取組を踏まえた事故調査委員会の取り組みに係る課題認識

- これまでの調査報告書において、同様の再発防止策を繰り返し提言していることを踏まえ、再発防止策の事業者・運転者への浸透強化が必要

今後の本委員会のあり方についての方向性

再発防止策の浸透策

- ✓ 運転者まで伝わりやすい資料作成（漫画、動画等）、研修・広報等による戦略的な情報展開
- ✓ 調査報告書や資料をいつでも閲覧できるwebページの開設
- ✓ 警察、高速道路会社、運輸局等が実施する安全啓発イベントへの参加
- ✓ 高速道路等休憩施設におけるポスターの貼布依頼
- ✓ 業界団体や運行管理者研修での周知の継続

3. 広報活動

- 公表事案について、ポスター、マンガ及びCG動画の作成、高速道路PAなどでのイベント参加など運行管理者や運転者に対し啓発活動を行っています。



【ポスター】



【CG動画DVD】



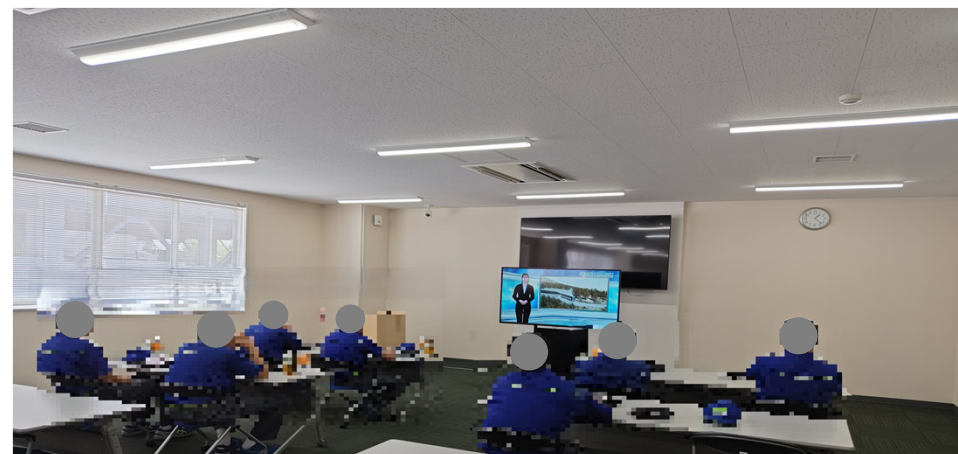
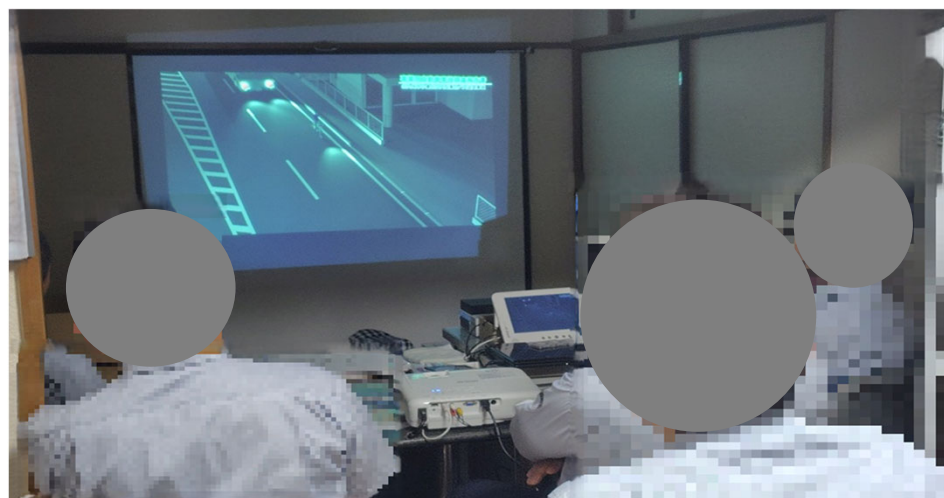
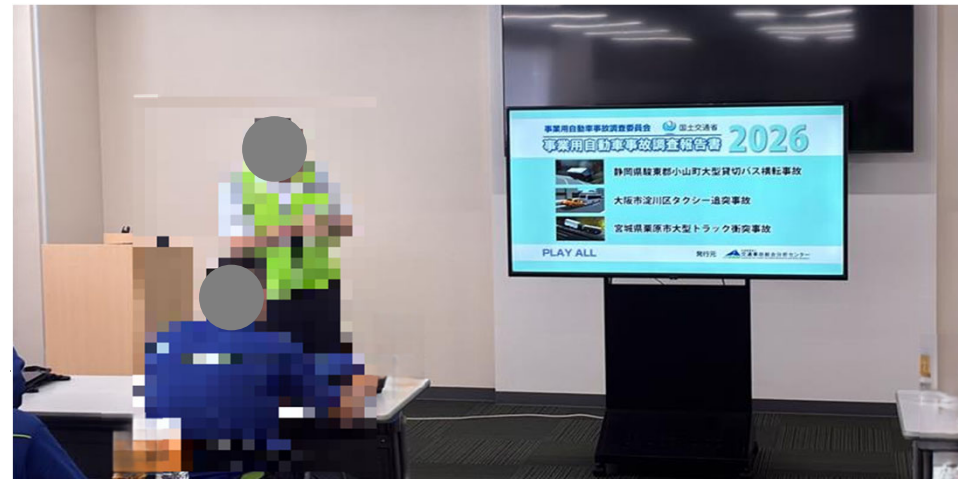
【都営地下鉄つり革】



【高速道路PAでのイベント参加】

3. 広報活動

自動車運送事業者によるDVDを活用した乗務員指導



3. 広報活動

■ 普及啓発の促進

視聴者の「意識のスイッチ」を入れるには

～「見る」「知る」から「行動する」には～

無意識に
定着
するもの

油断を排除
するもの

自分ごと化
するもの